

平成21年度
事業実績報告書

申請者の概要

申 請 者	団体名	堺商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 篠塚 清	
	所在地	〒591-8502 堺市北区長曾根町130番地23	
	担 当 者	職・氏名	経営指導員 篠原 一樹
		連絡先	電話番号（直通）： 072-258-5581
F a x : 072-258-5580			
		E - m a i l : sakaicci@sakaicci.or.jp	
設立年月日 職員数 （うち経営指導員数） 所管地域 管内事業所数 管内小規模事業者数 会員数（組織率）		明治12年9月13日 33名（15名）（平成21年9月30日現在） 堺市（美原区除く） 27,795社（平成18年事業所統計調査による） 19,906社（平成18年事業所統計調査による） 4,856社（17%）（平成21年9月30日現在）	
、、、につ いては直近の数字を記 載のこと			
主な事業概要（定款記載事項等）			
<p>当商工会議所は、地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、もってわが国商工業の発展に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議する。 ・ 行政庁等の諮問に応じて答申する。 ・ 商工業に関する調査研究を行う。 ・ 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行う。 ・ 商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行う。 ・ 輸出品の原産地証明を行う。 ・ 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用する。 ・ 商工業に関する講演会又は講習会を開催する。 ・ 商工業に関する技術及び技能の普及は又は検定を行う。 ・ 博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行う。 ・ 商事取引に関する仲介又はあっせんを行う。 ・ 商事取引の紛争に関するあっせん、調停又は仲裁を行う。 ・ 商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行う。 ・ 商工業に関して、商工業者の信用調査を行う。 ・ 商工業に関して、観光事業の改善発達を図る。 ・ 社会一般の福祉の増進に資する事業を行う。 ・ 行政庁から委託を受けた事務を行う。 ・ その他本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行う。 			

各種データ

堺商工会議所

経営指導員の相談

業種別	巡回相談											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	31	41	55	13	2	29	38	1	1	31	242	107	社 社
建設業	1	12	11	16	4	9	1	1	0	4	59	39	
小売業	7	81	20	30	8	13	20	0	0	21	200	107	
卸売業	1	6	1	9	2	8	6	0	0	10	43	23	
サービス業	0	57	5	29	3	16	7	0	1	11	129	81	
その他	5	4	15	2	0	0	2	0	0	3	31	7	
小計	45	201	107	99	19	75	74	2	2	80	704	364	
創業	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	
合計	45	203	107	99	19	75	74	2	2	80	706	366	296

その他の内訳

〔 新店舗開発・産学連携・施策情報提供・店舗改装・催事企画・異業種交流・販売促進・商品開発 他 〕

業種別	窓口相談（通信、電話等によるものを含む）											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	18	63	45	64	1	146	67	5	2	23	434	210	社 社
建設業	1	50	21	91	3	66	4	0	0	3	239	127	
小売業	6	152	6	95	1	42	15	0	0	13	330	174	
卸売業	0	29	12	38	2	28	11	0	1	2	123	62	
サービス業	5	69	24	88	7	76	19	1	5	15	309	152	
その他	1	18	6	16	0	5	2	0	0	4	52	18	
小計	31	381	114	392	14	363	118	6	8	60	1,487	743	
創業	0	4	0	7	0	0	1	0	2	0	14	8	
合計	31	385	114	399	14	363	119	6	10	60	1,501	751	586

その他の内訳

〔 産学連携・商品開発・施策情報提供・技術承継・債権回収・各種共済制度・危険物管理・臨海部企業情報・電子入札・賃金設定 他 〕

注) その他・・・デザイン、技術、事業継承、後継者問題、M&A、BCP（事業継承計画）、CSR（企業の社会的責任）など

注) 会員であるか非会員であるかは、相談した時点で区別すること

堺商工会議所

(1) 事業の目標

高い技術力を有する製造業者や地域密着型の商業者に対する継続的な支援を行うだけでなく、事業を新たに展開しようとする事業者のニーズに応じて、大学や産業支援機関、その他の専門機関等を紹介したり、国、大阪府、堺市などの支援制度活用のための支援を行う等、地域産業振興の総合機関として高度なコーディネート機能とコンサルタント機能を発揮し、事業者支援を積極的に行っており、地域の活性化に寄与することを事業目標とする。

また、今年度はより多くのビジネスチャンスの創出や、より具体的な地域活性化策（消費喚起・拡大策、内需拡大策等）に基づいた事業を展開することでも地域経済の活性化に寄与する。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

一般経営相談・情報提供事業では、積極的に各種支援施策の普及や利用促進を図ることで、小規模事業者が抱える経営課題の把握や解決に向けた支援を行った。また、当所の他の事業（専門人材等連携促進事業・地域活性化事業等）の活用を促し多面的な支援を行った結果、「企業の自立」の加速化を図った。

地域活性化事業では、ビジネスチャンスの創出として「堺ものづくり取引商談会2009」（販路開拓支援事業の1つ）を「逆見本市形式」で開催した。また、「プレミアム付地域商品券発行事業」では、低迷する個人消費の喚起並びに積極的な市内商業者の販促事業の創出を行った。

(3) 事業を実施した効果

一般経営相談・情報提供事業では、経営指導員間での緊密な情報交換により、経営指導員の能力向上を図り、均一且つ効率的な経営指導に心掛けたことで、経営課題の把握や解決に向けた支援ができた。

「堺ものづくり取引商談会2009」では、高い満足度（次回来場希望回答率：94%）が示すように、堺市の高い技術力を持つ中小製造業の取引拡大、販路開拓機会の提供、更なる技術向上や企業間連携への発展を目指す取り組みを支援できた。

また、「プレミアム付地域商品券発行事業」では、消費喚起額に対する経済波及効果は約1億6千万円超となった他、指標の「販売促進活動に取組む商店街数」は当初目標数値（5商店街）を大幅に上回る26商店街となった。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

引き続き、継続的且つきめ細やかな経営指導を行ったことで、地域産業振興の総合機関として高度なコーディネート機能とコンサルタント機能を発揮できた。

「堺ものづくり取引商談会2009」では、アプローチシート（商談希望企業の概要・PR等を記載）を活用し、商談の円滑化・効率化の促進を図ったが、より一層、マッチングの成果を上げていくため、発注側企業の見直し等も含め検討を図っていく。

(5) 来年度への取り組み

各経営指導員が顕在・潜在化した事業者の経営課題に対する解決策の提案のみならず、他の事業（課題別経営相談支援事業、専門人材等連携促進事業、地域活性化事業）の活用促進をより積極的に行うことで、恒常的に競争力及び自立度の高い事業者の育成を図っていく。

堺商工会議所

一般経営相談・情報提供事業

支援のポイント・成果

事業者が気軽に相談出来る身近な支援拠点としての役割を果たし、地域経済の活性化等に寄与することを目的に、事業者が抱える経営課題を把握し、解決に向けた支援を行うと共に、各種支援機関や専門家等とのコーディネートを図った。なお、経営指導員間で事業者に関する緊密な情報交換を行い、経営指導員の能力向上を図ることで、均一且つ効果的な経営指導が可能となり相談者の満足を得た。

事業名	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
巡回相談	相談件数	1,500	706	47.1%	90.0	5
窓口相談	相談件数	2,900	1,501	51.8%	90.0	5

課題別経営相談支援事業

支援のポイント・成果

健全な小規模事業者が、資金繰りのため経営難に陥ることのないように、「小規模事業者経営改善資金融資」を推薦することで資金調達の円滑化を図った。また、債権困難な中小企業に対して、経営安定特別相談室の専門相談員との連携により法的倒産に関するアドバイスを行った結果、円滑に整理が進み、再起し易い環境を整えることが出来た上、取引先等への悪影響を最小限に抑えることが出来た。

記帳継続指導事業においては、市内小規模事業者を対象に、最終的に確定申告書が作成できるよう日々の記帳指導を実施した。

専門相談員による法律・税務・労務相談では、高度化・多様化している経営諸課題の解決に向けての支援を行った。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
金融支援	継続	マルケイ融資斡旋件数	130	53	40.8%	90.0	5
記帳支援	継続	事業所数	130	123	94.6%	80.0	4
倒産防止	継続	事業所数	12	3	25.0%	70.0	4
法務支援	継続	相談件数	46	45	97.8%	90.0	5
税務支援	継続	相談件数	144	38	26.4%	90.0	5
労務支援	継続	相談件数	38	29	76.3%	90.0	5

専門人材等連携促進事業

支援のポイント・成果

各講習会においては、土・日開催等、出来る限り受講者が参加し易い日程で開催した。創業塾では、受講者が各自のペースで創業を計画・実行出来るように、地域力連携拠点事業の「応援コーディネーター」をメインの講師として起用し、継続的な支援体制を構築したことから、受講者の個別具体的な支援に繋がっている。

経営塾は経営の全般的な知識を体系立てて学習するものであり、異業種交流もでき一定の満足感が得られている。

溶接技術講習会は、市内製造業の基盤技術向上・発展に役立っている。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	新入社員教育基礎講座	継続	延参加者数	100	176	176.0%	96.0	5
	創業塾・創業支援セミナー	継続	延参加者数	150	177	118.0%	92.0	5
	経営塾	継続	延参加者数	200	134	67.0%	85.0	4
	溶接技術講習会	継続	延参加者数	100	102	102.0%	83.0	4

地域活性化事業

支援のポイント・成果

地域力連携拠点事業では、5名の応援コーディネーターを中心に創業・経営革新・地域資源活用等に対して、一貫した支援を行った。半期を経過しての相談件数は目標を上回るペースであり、成果が上がっている。具体的な支援実績の一例として、応援コーディネーターと経営指導員との連携により、創業に必要な各段階の支援を継続的に行った結果、予定通り開業し、地元ミニコミ誌への記事掲載に至った事例等がある。

販路開拓支援事業の「堺ものづくり取引拡大商談会2009」では、昨年を大きく上回る商談件数を得、市内中小企業の受注機会の拡大を図ることができた。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	地域力連携拠点事業	継続	総相談回数	570	339	59.5%	90.0	5
	おおさか地域創造ファンド管理事業	継続	新規助成事業数	2	3	150.0%	90.0	5
	雇用推進事業	新規	合同就職説明会の参加者	300	833	277.7%	94.0	5
	堺ブランド推進事業	継続	認証企業数	70	70	100.0%	80.0	4
	商業活性化促進事業	継続	民間活性化事業数	4	4	100.0%	90.0	5
	研究会・交流会事業	継続	延参加者数	150	89	59.3%	80.0	4
	産学連携支援事業	継続	テクノラボツアーの延参加者数	120				
	販路開拓支援事業	継続	大産業祭の延集客数	50,000				

平成21年度小規模事業経営支援事業 事業実績報告書 重点事業例

事業名	プレミアム付地域商品券発行事業				
新規/継続	新規				
想定している実施期間	2009年(開始) ~ 2009年(終了)		今年度 1 年目		
実施期間全体を通じて予定している事業計画	個人消費が低迷する中であって、地域消費喚起と地域活性化を目的とし、10%のプレミアム付地域商品券を発行する。短期集中的な事業として、発行にあたっては、地域商業団体等との連携のもと、可能な限り多数の事業者の参画を得るとともに広報も充実させて事業実施による効果を上げる。				
これまでの実施状況と効果・成果	(新規事業につき記述事項無し)				
本事業の対象となる地域の現状や課題	郊外における大・中規模専門店の進出等、中小小売事業者等を取り巻く経営環境が一段と厳しさを増す中、景気低迷に伴う個人消費の減退は、これら中小事業者の経営をより一層圧迫しており、個店や地域の販促活動をはじめとする商業活性化方策だけでは状況の改善が図れなくなりつつあった。				
目標に対する実績	指標	商品券販売額・販売促進活動に取組む商店街数			
	目標数値	500,000,000円	実績数値	293,050,000円	達成率 59%
目標	目標数値	5商店街	実績数値	26商店街	達成率 520%
	商品券発行総額を5.5億円(プレミアム分5,000万円含む)とし、同券の流通による消費喚起、及び当該発行事業に関連した商店街・市場等独自の販促事業の創出を目指す。				
事業を実施した具体的な内容・方法・時期	事業実施にあたっては1枚1,000円の商品券11枚綴りを1冊とし、10,000円で消費者に販売した。販売にあたっては、当所直売所を含む56団体、49ヶ所に販売所を設ける一方、市内商店街・市場等から1,206店の店舗が取扱店として登録、購入者の利便性向上に努めた。商品券換金額のうちプレミアム分(10%分)については、当所と取扱店で負担した。なお、商品券利用期間は、販売開始日4月27日(月)から6月30日(火)までであった。				
マスコミ等に取上げられた回数	7回(日本経済新聞2回、産経新聞2回、毎日新聞2回、日刊工業新聞:いずれも朝刊)				
PR方法とその影響	商品券販売所となる商店街・市場、各取扱店におけるポスター、チラシ、のぼりでのPRは勿論のこと、大手5大紙へのチラシ折込み、JR線3駅や南海線5駅への事業告知ポスターの掲出、地域コミュニティ誌(サンケイリビング)へのPR記事掲載等、多様なツールを駆使したPRを行い、当該事業の認知度向上に努めた。				
利用者満足度(点)	90				
事業評価	5				
実施した効果	事業実施にあたっては、当所販売所のほか市内商店街や市場の協力のもとで、商品券を販売する一方、市内1,206店で商品券の取扱いを行った結果、2億9,305万円の商品券を販売。流通額にして3億2,235.5万円が地域で消費された。これら消費喚起額に対する経済波及効果は約1億6千万円を上回った。				
実施した結果浮かび上がった課題および次期以降への取り組み	事業企画・立案をはじめ、各種調整や事務作業等、円滑な事業遂行に必要な準備期間が十分に確保できなかった中、中小企業者の支援を事業目的とし、大型店を取扱店対象から外したことで、当初計画していた販売額を達成できなかったが、およそ3億2千万円が地域中小企業での消費に活用されたことで、当事業の目的を一定達成できたものと考え、本年度をもって事業を終了する。				
事業全体の収支状況	収入(実績)	支出(実績)			
	商品券販売額	293,050,000円	商品券換金額	322,042,000円	
	堺市補助金	19,638,200円	印刷製本費	9,111,706円	
	当所負担金(取扱店負担分を含む)	37,513,200円	広告宣伝費	7,004,502円	
	小規模補助金	1,980,000円	その他事務費	12,043,192円	
			活動費	1,980,000円	
	計	352,181,400円	計	352,181,400円	